

事務事業名	地域農業振興事業(農業振興計画策定事務)	所属部門	農林課 農林係
町長公約	・町独自の農業振興に関する計画を策定する必要性を関係機関等と協議 ・個人への助成事業は継続。全町的な防風林配置の検討と具体的な地域との協議開始	公約達成年次	・2019 ・2019

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とかち財団の参画、町内農畜産物の販路拡大支援などの間接的な農業支援を行う。 耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内産農畜産物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 需要に応じた生産の拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農業者の所得増大

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 販路拡大事業調整、実施回数	回
② 耕地防風林保育造成事業補助金	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	8,170					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,074,573	1,352,735	2,758,000	2,758,000	2,758,000	2,758,000
	一般財源	円	1,069,788	877,068	854,000	854,000	854,000	854,000
	事業費計(A)	円	13,152,531	2,229,803	3,612,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2414	0.2114				
	人件費計(B)	円	1,877,987	1,648,487				
	トータルコスト(A+B)	円	15,030,518	3,878,290				
活動指標	①	回	2	0	0	0	0	0
	②	円	2,516,780	1,239,660	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
	③							
対象指標	①	億円	314.9	293.8	293.8	293.8	293.8	293.8
	②							
	③							
成果指標	①	億円	314.9	293.8	293.8	293.8	293.8	293.8
	②							
	③							
上位成果指標	①	千円	52,397	49,387	-	-	-	-
	②	人	-	-	50	50	50	50
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。 農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とかち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。 町内農畜産物のPRを目的として継続してきた関係機関が取り組む販路拡大事業への協力は、取り組み主体の方針変更により、昨年度の実施はなかった。 風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。 幹線防風林の整備を望む声があるが、防風林整備の根拠となる町の防風林を整備するための計画はない。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 自発的に生産・加工・販売・流通などを行う農業者団体や、新たな作物への取組などの相談に応じ、6次産業化への進め方や効果的な補助制度のアドバイスなどの支援を行う。 強風による農作物被害を緩和するため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を継続するとともに、風向風速等の現地調査を行い、調査結果から幹線防風林の最適な配置等について検討し、科学的根拠に基づく(仮称)芽室町防風林配置計画を策定する。 町総合計画と個別計画を繋ぐとともに、町の理想とする農業に向けて、より具体的な施策を展開していくために、(仮称)芽室町農業振興計画を策定する。
---	--

事務事業名	地域林業振興事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	森林環境譲与税財源の有効な活用	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 造林・治山事業に関係する各種団体に参画する。 緑化推進のため緑の羽募金の実施。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 森林保全活動や緑化活動に関心を持ってもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 森林の多面的機能について理解してもらい、森林や自然環境を保全し、緑豊かな生活環境を創出する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 会議等出席回数	回
② 緑の羽募金実施回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 「緑の募金」による募金総額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	76,450	3,972,450	69,000	69,000	69,000	69,000
	事業費計(A)	円	89,450	3,985,450	82,000	82,000	82,000	82,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0258	0.0672				
	人件費計(B)	円	200,713	524,022				
	トータルコスト(A+B)	円	290,163	4,509,472				
活動指標	①	回	2	3	3	3	3	3
	②	回	1	1	1	1	1	1
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	②							
	③							
成果指標	①	円	25,681	26,431	30,000	30,000	30,000	30,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	85.9	87.8	90.0	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 緑化推進を図るために緑の募金活動を行っている。 今年度から交付される森林環境譲与税を管理運用するための基金の設置に加え、森林環境譲与税を活用する新たな森林管理制度を検討する必要がある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 造林・治山事業に関係する各種団体への参画や緑の募金の実施は継続する。 十勝広域森林組合等の関係機関と連携し、森林管理を行う。 森林環境譲与税を管理運用するための基金を今年度中に設置し、これらを財源とする事業について、国・道の示す方針の中で具体的な検討を進めていく。
--	---

事務事業名	地産地消協働推進事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	農業の応援団づくりと食教育農業の食農教育の具体的実践	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 地産地消バスツアーを実施し、地場産品の試食や生産者との交流を含めた事業を行う。 食育に関する講演会・フォーラムを実施し、本町の基幹産業である農業を活かした食育・地産地消の推進を進めている(平成29年度については、災害復旧のため休止)。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	事業実施経費	円
②	地産地消バスツアーの実施回数	回
③	食育講演会の開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	町民	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	地産地消バスツアー参加者数	人
②	食育講演会の参加者数	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	49,500	153,000				
	一般財源	円	81,692	180,357	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	131,192	333,357	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	-	-	-	-
	人工数(業務量)	人工	0.0140	0.2038	-	-	-	-
	人件費計(B)	円	108,914	1,589,223				
	トータルコスト(A+B)	円	240,106	1,922,580				
活動指標	①	円	131,192	333,357	-	-	-	-
	②	回	2	2	-	-	-	-
	③	回	0	1	-	-	-	-
対象指標	①	人	18,660	18,540	-	-	-	-
	②							
	③							
成果指標	①	人	37	50	-	-	-	-
	②	人	0	90	-	-	-	-
	③							
上位成果指標	①	%	74.0	77.3	-	-	-	-
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 本町においては地産地消に対する意識は比較的高く、地元農畜産物を購入できる場所もあるものの、年々住民意識調査の「日頃地産地消を意識して買い物している割合」は目標値には達していない。 食育への関心を持つ住民が増えており、農業者の食育活動への意欲も高まっていることから、食と農とのつながりを意識した事業内容が必要とされている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年度より地産地消協働推進事業とめむろ農業小学校運営事業を食農理解促進事業に統合。</p>
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	畜産制度資金利子補給事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国の各種畜産制度資金利用に基づき、経営不振等により借入金の償還が困難となっている畜産経営体が償還困難な資金を金融機関等から借換する特別資金に対して利子補給を行い、経営改善の支援を行う。飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良、各種経済連携協定の発効など、畜産経営を取り巻く環境は悪化している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営不振等の畜産経営体を支援するため利子補給を継続実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	94,018	211,988	129,000	129,000	129,000	129,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	47,011	105,994	175,000	175,000	175,000	175,000
		事業費計(A)	円	141,029	317,982	304,000	304,000	304,000	304,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0287	0.0545					
人件費計(B)		円	223,274	424,988					
トータルコスト(A+B)		円	364,303	742,970					

事務事業名	町有林管理事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	町有林の適切な維持管理と幹線防風林配置計画の策定	公約達成年次	2022

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町森林整備計画等に基づき、町有林の管理と保育(植栽、下刈、除伐、間伐等)を適期に行う。 支障木の伐採等により町有林の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町有林
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 町有財産としての伐採材の価値向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 適正な町有林の管理による森林環境の保全と森林の持つ多面的機能(公益的機能)の高度発揮

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理費	円
② 事業費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町有林面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施業実施面積	ha
② 皆伐材積	m ³ /ha
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	3,527,837	10,768,785	7,932,000	7,932,000	7,932,000	7,932,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	11,530,064	11,645,906	8,441,000	8,441,000	8,441,000	8,441,000
	人件費	一般財源	円	2,538,523	4,000,993	9,016,000	9,016,000	9,016,000	9,016,000
		事業費計(A)	円	17,596,424	26,415,684	25,389,000	25,389,000	25,389,000	25,389,000
		正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
活動指標	人工数(業務量)	人工	0.3577	0.3597					
	人件費計(B)	円	2,782,750	2,804,923					
	トータルコスト(A+B)	円	20,379,174	29,220,607					
活動指標	①	円	3,031,590	7,750,421	20,156,000	20,156,000	20,156,000	20,156,000	
	②	円	14,564,834	18,665,263	5,233,000	5,233,000	5,233,000	5,233,000	
	③								
対象指標	①	ha	1,134	1,134	1,132	1,132	1,132	1,132	
	②								
	③								
成果指標	①	ha	31.2	55.27	49.18	49.18	49.18	49.18	
	②	m ³ /ha	140.5	191.7	113.4	113.4	113.4	113.4	
	③								
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	99.0	99.0	99.0	99.0	
	②	%	94.6	94.7	95.0	95.0	95.0	95.0	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 森林法に基づき町有林を適切に管理する必要がある。 10線防風林内の成長が悪いため、後年に与える影響を考慮しながら更新計画を検討する。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施する。 引き続き10線防風林でアカエゾマツの補植を実施。また、植樹祭箇所を必要に応じ下刈を行う。 契約期間満了を迎える分収林については、計画的に伐採し再造林を進める。 新嵐山などの町有林を適正に維持管理する。 被害地(虫害)の植栽を行う。
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	農業経営改善支援事業		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農業者の個別の経営状況を把握するため、農業経営実態調査を行う。
 効率的かつ安定的な経営体を目指す「認定農業者」として認定する。認定農業者は、経営改善のために有利な資金借入れが可能のため、芽室町農業の健全な発展が見込める。また、予算の範囲内で認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金に係る利子助成金を交付する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者の不利益とならないよう、経営改善計画の認定事務を進める。また、制度に基づいた利子補給を継続する。
 なお、平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減る見込みである。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	3,759,811	3,188,275	2,940,000	2,473,000	2,056,000	1,692,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,964,598	3,400,220	3,112,000	2,645,000	2,229,000	1,864,000
	事業費計(A)	円	7,724,409	6,588,495	6,052,000	5,118,000	4,285,000	3,556,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1924	0.3419				
	人件費計(B)	円	1,496,788	2,666,120				
	トータルコスト(A+B)	円	9,221,197	9,254,615				

事務事業名	農業後継者対策推進委員会支援事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町農業後継者対策推進委員会活動に対し、補助金を交付する。 (事業に係る経費を町と農協で1/2ずつ補助。事務局は農業委員会。)
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町農業後継者対策推進委員会
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業後継者の配偶者不足を解消する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農業後継者の育成確保につなげ、最終的には本町農業の基盤の維持を目指す。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 団体数	団体
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 事業開催数	回
② 事業参加延べ人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③ 認定農業者等の担い手への農地集積率	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	990,839	936,390	997,000	997,000	997,000	997,000
	事業費計(A)	円	990,839	936,390	997,000	997,000	997,000	997,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0032	0.0047				
	人件費計(B)	円	24,895	36,650				
	トータルコスト(A+B)	円	1,015,734	973,040				
活動指標	①	円	990,839	936,390	997,000	997,000	997,000	997,000
	②							
	③							
対象指標	①	団体	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
成果指標	①	回	6	6	6	6	6	6
	②	人	80	186	186	186	186	186
	③							
上位成果指標	①	千円	52,397	49,471	-	-	-	-
	②	人	-	-	50	50	50	50
	③	%	-	-	95.0	95.0	95.0	95.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 近年、法人化・大規模化し、労働者を雇用する経営体も増えてきたが、依然として労働力は家族労働中心である。配偶者不足が原因による農家戸数の減少も現実として存在しており、現時点では農地の荒廃はないものの、将来的な懸念がある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 家族経営が大多数の本町にとって、農業後継者の確保、配偶者の確保は、農業の継続的発展には欠かせないものであるため、今まで同様に補助金の交付を継続し、交流会や農業実習生(くらし体験)の支援・協力を行う。 また、農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策等の新たな担い手確保対策を一体として進める。
--	--

事務事業名	農業振興地域計画管理事務	所属部門	農林課 農林係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、土地利用・生産基盤・近代化施設等に関する計画の進行管理を行う。 主に土地利用計画の見直し(農家住宅・農業用施設等)を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農業振興地域内の土地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 優良な農用地の確保
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 持続的な農業の振興

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	計画変更の回数	回
②	軽微な変更の回数	回
③	定時見直しの回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	農業振興地域内の土地の面積	ha
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	農業振興地域内の農用地等の面積	ha
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	1戸あたりの農業生産額	千円
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	421,200	421,200	490,000	490,000	490,000	490,000
	事業費計(A)	円	421,200	421,200	490,000	490,000	490,000	490,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1376	0.1550				
	人件費計(B)	円	1,070,468	1,208,683				
	トータルコスト(A+B)	円	1,491,668	1,629,883				
活動指標	①	回	1	2	2	2	2	0
	②	回	3	5	5	5	5	6
	③	回	0	0	0	0	0	1
対象指標	①	ha	34,472.0	34,472.0	34,472.0	34,472.0	34,472.0	34,472.0
	②							
	③							
成果指標	①	ha	20,938.8	20,938.7	20,938.7	20,938.7	20,938.7	20,938.7
	②							
	③							
上位成果指標	①	千円	52,397	49,387	49,387	49,387	49,387	49,387
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 近年は、随時行う「一般管理(随時見直し)」を実施しているが、「特別管理(全体見直し)」を概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて2~3年を要することから、令和4年度に予定する全体見直しに向けて作業を開始する必要がある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 導入したシステムを活用し、農用地に関する複数の情報を一元化することにより、土地利用計画だけではなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を務め、関係機関の情報共有による連携強化で新規就農につなげるシステムを構築する。 導入したシステムの活用により、農用地に関する複数の情報の一元化を進め、土地利用計画だけではなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。
---	--

事務事業名	農業担い手育成支援事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	雇用労働力の確保の仕組みを構築し、雇用のための住居と研修体制を整備する。	公約達成年次	2020

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 担い手の自主的活動(自己研鑽等)に対する支援 担い手の経営に対する国・道からの補助金交付支援 担い手育成センターへの参画
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業担い手の支援及び育成
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 地域の中心となる農業担い手を支援・育成することで、農業担い手と耕地面積を維持・確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 認定農業者数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	%
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③ 認定農業者等の担い手への農地集積率	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	86,713,000	2,190,187,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	253,010	195,849	294,000	294,000	294,000	294,000
		一般財源	円	3,716,314	3,713,253	4,281,000	4,281,000	4,281,000	4,281,000
		事業費計(A)	円	90,682,324	2,194,096,102	6,825,000	6,825,000	6,825,000	6,825,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.9183	0.5103				
		人件費計(B)	円	7,143,975	3,979,295				
		トータルコスト(A+B)	円	97,826,299	2,198,075,397				
		活動指標	① 円	88,356,337	2,192,306,676	4,127,000	4,127,000	4,127,000	4,127,000
対象指標	① 戸		601	594	594	594	594	594	
	②								
	③								
成果指標	① 人		591	593	593	593	593	593	
	②								
	③								
上位成果指標	① %		90.0	89.6	-	-	-	-	
	② 人		-	-	50	50	50	50	
	③ %		-	-	95.0	95.0	95.0	95.0	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢化や後継者不足等で農家戸数は年々減少しているが、本町の農業経営者は規模拡大意向が強く、離農跡地の荒廃は見られず、1戸当たりの面積は拡大傾向である。 国の施策の変更が続き、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きいことから、基幹産業である農業を振興していくためには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠である。 また、農業関係機関・企業と連携し、通年雇用の難しい畑作農家での農繁期における雇用労働力の確保に対応した仕組みづくりを構築するための協議検討や、農業での雇用労働力確保に必要な雇用者住宅などの整備に向けた検討・取り組みを進める必要がある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 新たな担い手を確保するため、農業委員会やJA等の関係団体と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体として進める必要がある。新規就農支援は、情報共有する体制は出来ていることから、研修等も含めた受入態勢のあり方を検討していく。労働力対策は、雇用確保に必要な住宅確保を進めており、令和2年度開設予定の商工観光課による地方版ハローワークとJAの対策との連携による農商の求人マッチングを検討する。なお、新たな対策の検討結果によっては、予算確保が必要となる可能性もあるため、情報収集に努め、JAと連携して対応していく。 既存事業は、国・北海道からの補助金である農業次世代人材投資事業を活用した新規就農者の支援や町事業の担い手自主的支援活動補助金の使用により、農業者自らが食育活動を実施したり、本町の農畜産物のPRや加工研究、営農技術の向上を進めていることから継続する。 単年とした育成システムを補完する形でJAが開催する研修について、連携を検討する。
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	農民連盟等支援事業		所属部門	農林課 農林係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町農民連盟及び芽室農民組合に対して補助金を支出する。
 農民連盟等は農業者を代表し、農業交渉や経営安定化策等に係る要請活動など行うほか、組合員への農業経営診断や税申告の指導等を行っている。正しい税申告は町の税収にも関わり、また町の申告指導の業務が軽減されていることから、税申告指導等の活動に係る経費の支援を行っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者に対して直接農業簿記などの指導を実施する機関がなくなると、農業簿記の記帳の停滞やそのことにより確定申告などに影響を及ぼす可能性がある。また、農業簿記記帳の指導を行っている団体は他にないことから、引き続き、農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000
		事業費計(A)	円	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000	4,065,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0057	0.0103			
		人件費計(B)	円	44,344	80,319			
		トータルコスト(A+B)	円	4,109,344	4,145,319			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-4

事務事業名	民有林振興事業		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

森林の持つ公益的機能の維持向上を図るため、森林所有者による森林保全活動(間伐・植栽等)を支援。農業被害や森林減少に歯止めをかけ、緑豊かな環境を維持を目的とする。違法伐採を防止するため、民有林の適切な更新を促す必要がある。森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されている。今年4月から森林経営管理法に基づく森林経営管理制度(新たな森林経営管理制度)が始まることから、適正に管理されていない可能性のある民有林を把握し、所有者の森林経営管理に対する意向を把握する必要がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

山林所有者の造林意欲が減退しないよう支援を継続する必要がある。未来へつなぐ森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業に対し、事業費の支援を行う。いわゆる「新たな森林経営管理制度」については、民有林所有者への意向調査等の実施を検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	8,035,256	8,371,204	9,086,000	9,086,000	9,086,000	9,086,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,089,600	1,271,200	1,089,000	1,089,000	1,089,000	1,089,000
	一般財源	円	5,324,489	4,998,065	6,768,000	6,768,000	6,768,000	6,768,000
	事業費計(A)	円	14,449,345	14,640,469	16,943,000	16,943,000	16,943,000	16,943,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0906	0.0585				
	人件費計(B)	円	704,829	456,180				
	トータルコスト(A+B)	円	15,154,174	15,096,649				

事務事業名	林道改良・維持管理事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 林道6路線(総延長18,085m)の補修及び路肩の草刈
2. 対象(何を対象にしているか) 林道6路線(総延長18,085m)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 常時(冬期間除く)使用可能な状態にし、造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した費用	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 総延長	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通行不能期間	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 適正に管理されている町有林面積の割合	%
② 適正に管理されている私有林面積の割合	%
③ 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,877,280	5,684,398	4,037,000	4,037,000	4,037,000	4,037,000
	事業費計(A)	円	3,877,280	5,684,398	4,037,000	4,037,000	4,037,000	4,037,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1034	0.1896				
		人件費計(B)	円	804,407	1,478,492				
	トータルコスト(A+B)	円	4,681,687	7,162,890					
	活動指標	①	円	3,877,280	5,684,398	4,037,000	4,037,000	4,037,000	4,037,000
②									
③									
対象指標	①	m	18,085	18,085	18,085	18,085	18,085	18,085	
	②								
	③								
成果指標	①	日	0	0	0	0	0	0	
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	99.3	99.1	99.0	99.0	99.0	99.0	
	②	%	94.6	94.7	95.0	95.0	95.0	95.0	
	③	%	85.9	87.8	90.0	90.0	90.0	90.0	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 林道6路線(総延長18,085m)の補修及び路肩の草刈を行い、常時(冬期間除く)使用可能な状態にすることで造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。 H30年度に林道橋(3橋)の点検を実施した結果、2橋(剣橋・剣橋2号橋)について、老朽化により早期の措置を必要とする調査結果となった。 森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 林道パトロール、草刈等で、通行に支障が出ないように管理する。 被害の未然防止のため、林道の状況を確認しながら、早期に必要な修繕や翌年度以降の計画修繕について検討を行い、必要な予算を確保する。
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	ふるさと交流センター維持管理事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

ふるさと交流センター「やまなみ」の施設維持管理、センター長の採用、使用料の徴収
 地域の交流施設として、地域の人達に利用されている。また、実習生の受入施設としても定着し、山村留学希望者から毎年安定的に問い合わせがある状況。
 また、施設建設後10年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため計画的な修繕・更新が必要となる。
 28年度から、施設管理に関する経費を農林課、事業の運営に関する経費を学校教育課で所管している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

修繕や備品の更新を行い、施設の継続利用が可能な状態に保つ。
 計画に基づき備品を更新する。
 山村留学生は教育委員会、農業研修生は農業委員会の所管であり、施設管理が農林課所管となっているため、連携を強化しながら事業を進める。
 R2年度以降、施設の利用形態等を考え、農業研修生の受け入れを考慮しつつ、移管を含め検討、協議をしていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,371,654	1,231,388	1,201,000	1,201,000	1,201,000	1,201,000
	一般財源	円	6,811,000	7,442,940	7,074,000	9,474,000	7,574,000	7,574,000
	事業費計(A)	円	8,182,654	8,674,328	8,275,000	10,675,000	8,775,000	8,775,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2222	0.1996				
	人件費計(B)	円	1,728,619	1,556,471				
	トータルコスト(A+B)	円	9,911,273	10,230,799				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-4

事務事業名	ふるさと森づくり事業		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町森林整備計画に基づき、森林の整備・保全及び利用に対する地域住民の理解の促進のため、植樹祭を開催する。(自然観察会、育樹祭については、29年度休止、30年度より廃止)。
 町民の参加数が減少しているが、町民に森林保全活動や緑化活動に関心を持ってもらうための体験事業が他に無い。町有林は町民共有の財産であり、町民に愛着をもってもらうため、行政が積極的に推進すべき事業である。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

多くの町民に植樹祭を周知するために周知方法の検討が必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	400,000	351,000	684,000	684,000	684,000	684,000
	一般財源	円	370,120	179,822	228,000	228,000	228,000	228,000
	事業費計(A)	円	770,120	530,822	912,000	912,000	912,000	912,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0861	0.0250				
	人件費計(B)	円	669,821	194,949				
	トータルコスト(A+B)	円	1,439,941	725,771				

事務事業名	めむろ農業小学校運営事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	農業の応援団づくりと食教育農業の食農教育の具体的実践	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 子どもたちが、春から秋にかけて種まき・草取り・収穫・調理等を一貫して体験する事業。それに伴うプログラム作成や参加者募集、関係機関との連携・調整や畑・物品の準備及び文集の作成等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、未来の農業応援団となってもらおう。 また、食に対する興味関心を育て、食への価値観を高める。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 開校回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内の小学生の数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 参加人数/家庭数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	104,600	72,300				
	一般財源	円	513,629	1,845,289	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	618,229	1,917,589	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	-	-	-	-
	人工数(業務量)	人工	0.5371	0.3738	-	-	-	-
	人件費計(B)	円	4,178,404	2,914,874				
	トータルコスト(A+B)	円	4,796,633	4,832,463				
活動指標	①	回	9	9	-	-	-	-
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,181	1,172	-	-	-	-
	②							
	③							
成果指標	①	人	49/36	33/28	-	-	-	-
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	74.0	77.3	-	-	-	-
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 食の安全への意識の高まりから、食育や地産地消への関心が高まってきており、保護者の関心も高い事業となっている。しかし、小学校高学年になると、スポーツ活動や習い事などで事業に参加できない児童が多く、通年授業については、年々低学年の割合が多くなっている傾向にある。 そのため、指導者の農業青年と話し合っ、通年授業内容や指導方法を児童に合わせて随時変えることで対応していく。 また、青年の減少に伴い、事業継続のための方向性を検討する必要もある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 2019年度よりめむろ農業小学校運営事業と地産地消協働推進事業を食農理解促進事業に統合。
---	---

事務事業名	食農理解促進事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約	めむろ農業小学校、地産地消バスツアー、めむろまるごと給食、農家民泊への支援の継続、町内児童・生徒への体験学習を実施します。	公約達成年次	2021

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>2019年度からめむろ農業小学校運営事業と地産地消協働推進事業を統合。めむろ農業小学校は、子どもたちが、春から秋にかけて種まき・草取り・収穫・調理等を一貫して体験する事業。それに伴うプログラム作成や参加者募集、関係機関との連携・調整や畑・物品の準備及び文集の作成等を行っている。 地産地消バスツアーを実施し、地場産品の試食や生産者との交流を行う。また、食育に関する講演会・フォーラムを実施し、本町の基幹産業である農業を活かした食育・地産地消の推進を進めている。 道外高校生を受け入れる農家民泊を実施し、農業の応援づくりを進めている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町民並びに町内の小学生及びその保護者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の開校回数	回
② 事業実施経費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 町内の小学生数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① めむろの行小学校の参加人数/家庭数	人
② 地産地消バスツアー参加人数	人
③ 食育講演会の参加人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円			190,000	190,000	190,000	190,000
		一般財源	円	0	0	1,183,000	1,183,000	1,183,000	1,183,000
	事業費計(A)		円	0	0	1,373,000	1,373,000	1,373,000	1,373,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000				
		人件費計(B)	円	0	0				
		トータルコスト(A+B)		円	0	0			
	活動指標	①	回	-	-	9	9	9	9
②		円	-	-	1,373,000	1,373,000	1,373,000	1,373,000	
③									
対象指標	①	人	-	-	18,540	18,540	18,540	18,540	
	②	人	-	-	1,130	1,130	1,130	1,130	
	③								
成果指標	①	人	-	-	50/35	50/35	50/35	50/35	
	②	人	-	-	60	60	60	60	
	③	人	-	-	90	90	90	90	
上位成果指標	①	%	-	-	80.0	80.0	80.0	80.0	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>めむろ農業小学校においては、先生役である上伏古支部がR2年度に統合され、支部活動として継続不可となるため、担い手確保を要する。 地産地消バスツアーについては、食育への関心を持つ住民が増えており、農業者の食育活動への意欲も高まっていることから、食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。 また、町内児童・生徒への食農教育の一環として農業体験導入のため、教育委員会等と連携しながら学校と協議を進め、実施必要性に対する共通認識を持ち、対象学年、学年ごとの実施内容等を検討及び食農教育の受け皿づくりを進める。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>食育講演会に教育委員会と学校、町の3者が揃って参加することで食農教育の必要性への理解を促進する。 教育委員会と協議を進め、連携して学校へ働きかけを行い、3者協議を通じ、授業への農業体験導入につなげる。 圃場・講師選定を進め、段階的な実施を含めて農業体験導入のR2開始につなげる。 めむろ農業小学校は今後も農業青年との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、時代に合わせた内容にしていく。また、上伏古支部の構成メンバーは、引き続き先生役を担うことに前向きであることから、全町的な有志組織としての継続を依頼する。 地産地消バスツアーは食育推進計画「食を通じて農業を応援し地産地消を実践できる人を育もう」を推進するために、事業実施時期や受入先等を検討しながら進める。 農家民泊の支援を継続。 食育推進計画の進行管理を行う。</p>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-4

事務事業名	森林整備計画進行・管理事務		所属部門	農林課 農林係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 森林法に基づき策定した芽室町森林整備計画に基づき、町内民有林の健全な森林造成とともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。
 森林経営計画(5カ年計画)により、適切な森林施業が行われるよう管理している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 芽室町森林整備計画実行管理推進チーム会議(町・十勝西部森林管理署・十勝総合振興局・森林組合)により、違法伐採や鳥獣被害への対策を検討している。
 広域的な行政課題である森林資源の適切な管理・山林所有者への啓発を、平成31年4月を始期とする芽室町森林整備計画に基づき進めていく必要がある。
 町有林に関する森林経営計画の進行管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1159	0.1234			
		人件費計(B)	円	901,652	962,267			
		トータルコスト(A+B)	円	901,652	962,267			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-4

事務事業名	森林保全事業	所属部門	農林課 農林係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

林地開発に関する相談、無届伐採の監視、森林火災の予防と対応、治山事業などの森林保全を実施する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

関係機関と連携し、無届伐採の監視・森林火災の予防等を実施していく。
また、山腹崩壊などの自然事象に対する対応については、引き続き北海道に治山事業の実施を要望していく。
林地台帳の整備を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0187	0.0690				
人件費計(B)		円	145,478	538,059					
		トータルコスト(A+B)	円	145,478	538,059				